

令和元年度第3回一関市総合計画審議会 会議録

- 1 会議名 令和元年度第3回一関市総合計画審議会
- 2 開催日時 令和2年1月21日（火）午前9時30分から午前11時30分まで
- 3 開催場所 一関保健センター
- 4 出席者

(1) 委員

阿部新一委員、砂金文昭委員、伊藤一樹委員、太田久美委員、大沼佐樹子委員、菅野佳弘委員、小岩邦弘委員、佐藤弘子委員、東海林訓委員、菅原君代委員、菅原行奈委員、菅原正弘委員、千田博委員、千葉哲夫委員、辻山慶治委員、徳谷喜久子委員、中尾彩子委員、原田哲委員、藤野清貴委員、三浦幹夫委員、水谷みさえ委員、吉田正弘委員、若山義典委員

※欠席委員 小山亜希子委員、菅原敏委員、千田久美子委員、畠山育美委員

(2) 事務局

石川隆明市長公室長、阿部繁樹課長補佐兼未来戦略係長、鈴木敏宏政策企画課政策推進係長、小野寺知之主査、佐藤真央主事

5 議題

- (1) 総合計画後期基本計画体系案について
- (2) 市民アンケート結果について
- (3) 第1回市民ワークショップの結果について
- (4) 高校生ワークショップの結果について

6 公開、非公開の別 公開

7 傍聴者の数 4人（報道機関）

8 小岩会長挨拶

総合計画審議会は、後期基本計画の策定に向けて皆様からご意見をいただくために開催しております。年末年始あたりから、市長の挨拶の中にSDGsの文言が出てくるようになり、後期基本計画にもSDGsを盛り込んでいくこととなります。

9 審議内容

(1) 総合計画後期基本計画体系案について

事務局が、資料No.8「総合計画後期基本計画体系案」に基づき説明した。

以下、委員からの意見等。

委員 「ILCを基軸としたまちづくり」という表現だが、ILCが来るという前提でまちをつくっていくということだろうが、ILCというのは一関市だけでなく、国の政策により大きく左右される事柄ではないだろうか。ILCが来た

時のことを考えるよりも、I L Cの誘致を優先的に働きかけていく表現にすべきではないのだろうか。

事務局 I L Cを基軸としたまちづくりとは、I L Cを一つの象徴として捉え、I L Cに主眼は置きつつ、まちづくりを考える時は一関市だけではない一大プロジェクトであり、I L Cを強く意識したまちづくりである。キャッチフレーズ的に使ってきたので、研究施設を強調したわけではない。この10年間の流れの中で後期基本計画でも使わせていただきたい。ただ、具体的な計画がいろんな分野に及ぶので配慮した内容になる。

委員 基軸としたという割には具体性があまりない。I L Cの誘致を基本としたまちづくりを進めるというような表現でない、「I L C・基軸」というのはまだ早いのではなかろうか。I L Cは素晴らしいことであるし、学術以外にも地元の人達に貢献できると思うので誘致してほしいが、基本計画ということからすると、基軸という字に疑問を感じる。

委員 総合計画を5年前に策定した際、同様の意見があった。I L Cを基軸としたまちづくりという事項を残すことで、対外的に一関市はこのことに向けて頑張っており、国のプロジェクトではあるが、これを起爆剤として、まちづくりをしていくという意図があったのではないかと思う。アピール方法としては残しておいていいかと思う。今回は後期基本計画の策定になるので、取り込めるかわからないがそのような取組でお願いしたい。

委員 関係人口についての説明をお願いしたい。

事務局 関係人口というのは、一関に住んではいないが、一関との繋がりを持っているだけで、関係のある人達のことであり、後期基本計画に入れたいと思っている。

(2) 市民アンケート結果について、第1回市民ワークショップの結果について及び高校生ワークショップの結果について

事務局が、資料No.9「市民アンケート結果」、資料No.10「第1回市民ワークショップの結果」及び資料No.11「高校生ワークショップの結果」に基づき説明を行った。

以下、委員からの意見等。

委員 集計表に関して、どちらでもないという結果をどのように把握しているのか。一関全体でアンケートを取っているが、地域別で行っていないければ差があるのではないか。どちらでもないという回答が多いが、どのように捉えているのか。

事務局 どちらでもないという意見に関しては、非常に満足か非常に不満か、割合的

に多い意見の方に捉える。また、地域ごとの集計はしていない。

委員 地域を知るという意味でも、地域ごとの集計は必要であると思う。

委員 高校生がどの地域に就職するかということにも、交通体系の問題は関わりがある。利用者減少によりバスの路線の廃止や、学校自体も無くなってきている。高齢者の危険運転も問題になっている。人口減少が全てに繋がっている。子供達が地元での就労場所が少なく、残りたくても残れないという感じを受けた。

委員 高校生のワークショップの結果から、私達大人だけではなく、子供達が考える基本計画があってもいいと思う。それはとても貴重であり、10年後自分達がこうありたいという将来への強い思いが、10年後、子供達の言葉どおりに反映されていくのであれば、子供が一関に残る率は高くなっていくと思う。

企業アンケートで不満とどちらでもないということではほぼ80%埋め尽くされている。企業のどちらでもいいとの回答に対し、子供達はアンケートに対してきちんと答えている。その部分がこれからの一関を担っていく、考える工程になるベースだと思う。

委員 アンケート全てにおいて率直に感じたことは、暮らしの部分で、楽な仕事で沢山収入を得たいということが主流になっているということ。一関をどのようにしたらいいのか、という思いが伝わってこない。これからはその辺りがまちづくりの必要な部分ではないかと思う。人間がどうやって暮らしていくかということが感じられない。楽しんで楽しいことを求めたいという回答は非常に寂しく思う。

委員 学校統合とか児童の減少が大きな問題になっている。児童が減ると職員も減るので大変である。子供達に地域の良さを伝えることも大切であり、地域の伝統文化の継承、農家体験、企業巡りなどで地域の良さを知り、このような所に住みたいと思ってもらえることが、人口減少を止めることに役立つと思う。

委員 市民アンケートの中で自然環境について60%が満足と回答している。過半数以上の方が旧一関である。しかし、ワークショップの中ではゼロという矛盾をどう考えていくのか。

楽しんで給料を沢山貰い、好きなように過ごしたいとは誰しも思うことだが、労働生産の場と生活の場がかけ離れている。労働の場を見たことがないという方が子供達も含め沢山いる。その中で地域づくりをする時に、SDGsも含めて、全てを協働で進めることになる。市は、10年後にその子供達と一緒にまちづくりをするとなると、今から何をやっていかなければならないかということを考えていかなければならない。

一関には働く企業がないという意見もあるが、良い企業は沢山あり、世界シェアを持っている会社もある。そのような会社をどれだけ見て知っているか。情報を見ようとせず、一関に良い所がないから活気のある所に行くようになり、若い人がいなくなる。バスを走らせても乗る人がいなくなる。それで不便だから出ていくという形を繰り返していると感じる。どこかで変えていかなければならないし、どのように変えていくのか。対象はこの意見をくれた人達であり、協働でまちづくりをしなければならないという時点で何から始めるか計画するべきである。

委員 市民アンケートを全体的に見ると、就職先の給料が安くて休日に遊ぶ金、買う金がないから、客が減少し店が潰れていくという悪循環が見える。休日に遊ぶ場所がない、大人だけでなく高校生のワークショップにもあったが、音楽フェス、映画などの気軽に遊びにいけるような所がないことが不満かと思う。自分の余暇を楽しみたい場所を一関で検討できるような企業を誘致できればいいと思う。

どちらでもないということは、それ以上でもそれ以下でもない。この中に、やや不満である・やや満足である、ということが隠れていると思うので、回答する方法として、かなり満足である・満足である・やや満足である・やや不満である・不満である・かなり不満であるというように、YES・NOを判断できる項目の作り方をすれば「どちらでもない」という中身がより分かるのではないかと思う。

次回からは「どちらでもない」という項目をなくしていただきたい。

委員 アンケートの感想になるが、どちらでもないというのは判断が付きにくい。幅広く情報収集するということに関しては、アンケートは有効だと思う。

ワークショップに参加して、若い方の意見との差を感じたから。色々な年代の方と話合いの場を設けることは大切だと思う。

児童相談件数が少ないという非常にいい評価をしているが、不登校が増加しているという、相反している所があるということも課題として持つべきである。

高校生ワークショップの結果だが、労働環境で週休2日、有給を取りづらい職場は困るなど、これから社会人となり、頑張る方々がこのようなイメージを持つのはあまりよくないと感じる。高校生の意見に耳を傾けていかなければならない。

学校で学んだことを活かせる仕事という項目があるが、これは選択肢が少な

い。学校で学んだことを地域で活かせるということ、学校だけではなく市全体で考えていかなければならない。

卒業生を活かせる政策というものが欲しい。また、18歳前後の高校生が、10年後のあなたが一関市で生活していたらという項目で、楽をしたい、のんびり暮らしたい、ゆっくりしたいと、地域の産業のために頑張りたいという意欲的な回答が出てこなかったのは、反省も含めて少々寂しく感じた。

委員 民生委員になり、今回のアンケート・ワークショップの結果は大変参考になった。サロンやケアワーカーさんの話を聞きながら、高齢化社会のまちづくりをどのようにしていくか、今回の高校生ワークショップなどを参考にし、民生委員の業務に取り組んでいきたい。

委員 アンケート回答者が前回より1ポイント程落ちている。約3分の1強の人しか回答していない。その他の回答しない人達は、一関の地域づくりをどのように考えているのか、非常に残念に思う。

中高校生913人の内14人が、将来、農林業、畜産関係、園芸関係に進みたいと考えている。ワークショップの中でも、農業に参加してみたいという意見があった。一関に仕事がないからではなく、一関にある仕事の中でやっていくという考えになってもらえれば、次の世代に継承していくのではないかと思う。

委員 アンケートそのものが、市民一人ひとりの切実な意見を汲み取れるのか。このアンケート調査により、行政はどのような施策を考えていくのか。市民一人ひとりが満足いくような施策を考えてもらいたい。

委員 高校生のお金の価値観が蔓延し、本当の幸せは、お金と関係ないわけではないが、「給料が高い」など、狭い価値観の中に押し込められている。私達大人が哲学とか子供達の価値観を狭めている所に反省した。やはり課題は課題なので、働く場所の確保・交通インフラの問題とか、この中から課題を抽出しながら解決していかなければならないと思う。

委員 高校生のワークショップで、今、目の前にある勉強や就職のことよりも、何十年も先の老後を心配していることが心配になった。

委員 息子が部活で運動公園などを活用しているが、自転車で行ける距離ではない。郊外の山の辺りに運動施設を作り不便なところもある。例えば、NECの跡地で運動施設を作れば、子供達も皆さんも交通の利便性がある。

委員 高校生のワークショップの結果、913人にアンケートを取り、100%の回答率だが、その中で一関に就職したいという人が15%しかいない。半数が県外に行きたいと回答している。毎年このようにして、若者が転出してしまおうとどうな

るのか心配なところがある。ワークショップの結果を見ても、「給料が高い」ということが一番始めにきている。その反面、安定した職があり、定年まで住み続けられればとも言っている。岩手県の最低賃金が800円弱で、首都圏と比べ、200円以上の格差があり、要は一関に住んでいても、思うような収入を得られないことを親などから聞いて分かっていると思う。理想としたお金を貰える環境や最低賃金を上げれば、高校生が少し定着するのではないかと思う。

委員 アンケートやワークショップで沢山の情報を収集したが、次にどうやって活かすのか。きちんと分析して、一つひとつの意見について、私達が何かしらの判断をし、フィードバックしていかないと、参加していただいた方々にお返しができないのではないかと思う。

高校生の中で、やりがいのある仕事という意見があるが、持論としてやりがいのない仕事はない。仕事への向き合い方を教えられていないのではないか。その辺りを反省も含めながらやっていきたい。

委員 アンケートの結果を見て、住環境・雇用創出・I L Cについて行政の方針と、住民・企業の感覚のマッチングができていないと感じる。例えば、高校生のアンケートでも、レジャー・お店・交通機関が、市を離れる理由に挙げられている。一般でも不便に思う事柄にレジャー・店・交通がかなり大きく挙がってきている。

若者の就きたい職業で、工業製造業・保険医療・公務員、この3つだけが突出して大きく、他の職業についてはもの凄く低い。色々な希望の職業があつていいと思うのだが、ここにいて見られる職業に偏ってしまっているため、視野が広がっていない。逆に農業に関して魅力を感じるからやりたいという子は、近くで見ているからだと思う。

結局、一般、高校生に対しても、レジャー・都市型の大型店・交通機関の充足が、住むために望むものであり、また、雇用選択も必要だと思う。地域についても、職業選択ができるようにこれらが必要だと思っているのだと思う。それに対して、行政がこれまで行ってきたことは、雇用創出といえ、一気に雇用が求められるような製造業企業を呼ぶということである。そうすると、いつまで経っても子供達は製造業系しか見る機会がない街になってしまう。高校生と市長のワークショップでは、大型レジャー施設の意見があつた。それに対し決まって出てくるのは、I L Cの誘致が決まれば、あるいは人口が増えれば、という話である。I L Cを全ての基軸にしているかどうかは別として、人口が増えれば、そのようなレジャー施設が勝手に来るといふ思いがある。これだけ

のアンケートで、一般も若者も色々な視点で、このようなものが必要と思っているのならば、レジャー施設の雇用の一環として誘致を図るよう行政が働きかけるといふことも必要ではないかと思う。このように皆さんがお話したことに対して、意見書として出したものの一部は文章で返ってくるが、中には含まれていないものもある。そういった議事録的なものが毎回出てくる場ではないので、意見がどのように反映されているのか、この考えはこのような理由で削除になったなど、経過が分かるように対応してほしい。

委員 企業のアンケート結果で、人材確保が困難との話は以前から伺っている。中高生の職場体験において、対応していただける企業が限られているため、限られた職種しかわからないとのこと。就きたい職業の夢の一步の部分であるが、現実的に見られないというところがある。企業も職場体験に対して協力的になっていただきたい。ハラスメントの部分について、親のために地元に戻って来る方や都会に疲れたから地元に戻ってくるということで、地元就職のために職業訓練を受けに来るが、ハラスメントの関係で辞め、また市を出ていってしまう現状もある。生産性のあるチームは、リーダーや個々の能力が優れているのではなく、精神面の安定が保たれているという特徴があるため、生産性が上がる。限られた人材の中で生産性をアップするには、人間関係作りのところから始めていかなければならないと感じた。

千厩会場でのワークショップは、司会進行が素晴らしかった。市民の方からの意見をかなり多くいただき、次回も期待したい。また、他のワークショップでも依頼してはどうかと感じた。

委員 高校生のワークショップは、とても参考になった。この中で、起業してプログラミングの会社を立ち上げるとか、VR技術を活用したことを書いている子供がいることが素晴らしいと思う。起業講座があると書いてあるので、このような子供達がいるのであれば、市として方向性を手引きしてあげるような道筋をつくってあげることも大事だと思う。

委員 高校生のワークショップ結果の資料No.9の29ページで、興味深く拝見し、就職先の問題に、盛岡方面が2.5%で仙台方面が25%、東京方面が25%、地元が15%という回答結果は、特徴的だと思った。最低賃金が宮城県と岩手県で時間給が30円違う。一関の住人であっても宮城県で職に就いた方がいいという選択は当然ある。行政が中東北と言うくらいであれば、宮城県の最低賃金に歩調を合わせる仕組みを考えていかなければ、雇用の流失、企業が求めても地元雇用が集まってこないと思う。

中高生の回答している30ページで、今後、一関以外に住みたいと思った理由で、娯楽・待遇面の希望はある。子供達が期待しているのは生活の安定である。これは、当然人間らしく生きていくために、ワークライフバランスというものを子供達にも言っている。8時間の自由時間と、8時間の睡眠と、8時間の労働、これを守った環境を提供していかなければならないと思う。企業アンケートの40ページで、給与仕事内容等労働条件面での格差解消について、実施しているが32%、今後実施していく・実施していくことが難しい、を合わせると67%と、実施が難しいことの割合が大きい。労働行政は労働環境を充分整えないと、若者は定着しないと思う。これからの時代は頑張り主義ではなく、子供達も生活の安定を求めていることを私達大人が認識しなければならない。学校教育で思うことは、音楽・図工・体育の時間が相当減っている。新しく英語・道徳の直接的な教学が入っている。いろいろな意味で学校が窮屈になり、大人から学校に何か要望すると、忙しいという回答が返ってくる。内面の充実が学校教育で図られていないならば、社会環境や社会施設、文化行政の中で補ってあげなければならない。スポーツ施設の確保や、文化的施設の整備というのは子供にとっても、重要な施策ではないかと思う。

委員 企業アンケートの回収率が58%であり、企業経営者からの回答であれば心配である。もっと多くの企業から回答を得られれば一関の産業振興につながっていくと思う。

高校生のワークショップについて、10年後一関で生活するとしたら、どのような暮らしをしたいと思うかの問いで、一番多かった意見が就職や仕事についてである。将来仕事を選ぶ時に大事にしたいことの間で多い意見は、労働環境や適正とやりがいの項目が一番多い。子供達が真剣に将来の自分のことや地域を考えてくれているのであれば非常に頼もしい。

委員 一関会場で市民ワークショップに参加させていただいたが、若い方が少なかった。平均年齢が高い方からの意見ばかりで残念である。農林業について思うことは全体的に収入が低いこと。子育てができるくらいの収入が得られるシステムになれば、就農する方も少くないと思う。それをどのようにしていくか考えなければならない。全体的に思うことは、人口推移を把握しているので、例えば18歳の方が10年後何歳になっているか。2016年からの2020年の総合計画にも関わってきて、5年経ったが内容を見てみると何ら変わっていない。問題も積み残してあるし、それを何とかしていかなければならない。この総合計画審議会の委員と共有したいと思う。今まで計画し改善されたことは何か、とい

うことを始めに探っていかなければならない。それで積み残してきたことは沢山あると思うが、その優先順位を考えて、皆で改革していくということが必要だと思う。

10 担 当 課 市長公室政策企画課